

リタイアメント層の生活意識

いつからリタイア？楽しみ・不安・生活資金の考え方は？



生活研究部門 研究員 久我 尚子

kuga@nli-research.co.jp

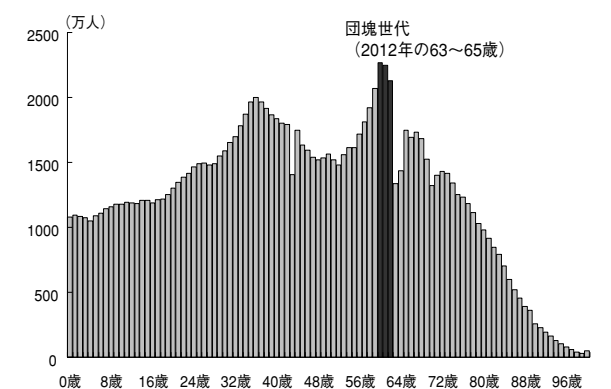
1—団塊世代の本格リタイアとリタイアメントマーケットへの期待

今から5年前、団塊世代が定年を迎えるにあたり、「2007年問題」として労働力不足や個人消費の活性化などの話題がマスコミを賑わせていた。退職金により形成される一大消費市場への期待は大きく、リタイアメントライフに向けた様々な商品やサービスが検討されてきた。しかし、実際に蓋を開けてみると、雇用延長や再雇用などによりリタイアメントライフに入る層は多くなく、昨今の金融危機の影響なども相まって、消費市場の活性化は限定的な印象が否めなかった。

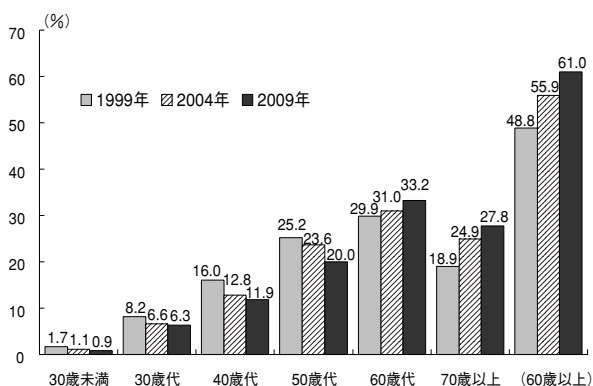
しかし、団塊世代も2012年から65歳を迎え、今度こそ本格的に市場が拡大していくことが予想される。今、あらためて団塊世代を中心としたリタイアメント層の現状を捉えなおす必要があるだろう。

周知の通り、団塊世代を中心としたシニア層は人口ボリュームが大きく、ふところ具合も魅力的な市場である。1947～1949年生まれの団塊世代の人口は664万人と突出して多く（図表－1）、当該世代を含む2012年の60歳代の人口を試算すると1,866万人であり、総人口の14.6%を示す（注1）。また、団塊世代が受け取る退職金、いわゆる団塊マネーは3年間で合計40～50兆円とも言われてきた（注2）。さらに、我が国の家計金融資産1,476兆円のうち6割以上は世帯主の年齢が60歳代以上の世帯に保有されており、その保有率は近年上昇傾向にあるという事実もある（注3）（図表－2）。

[図表－1] 日本の各歳別人口



[図表－2] 世帯主の年代別金融資産保有割合の推移



2—本稿で用いた調査データ

ニッセイ基礎研究所では、団塊世代を中心とした、定年前後のリタイアメント層の退職金等による資産形成需要を把握するために、当該層の価値観や金融行動について調査を行った（図表-3）。本稿では、そこで得られたデータのうち、生活意識に関わる部分について報告する。

金融行動については別途セミナー等で報告予定である（注4）。

なお、本稿で報告するデータは一定の退職金を見込める層を対象としていることに注意されたい。

[図表-3] 本稿で用いた調査データ

調査概要	
調査名	「平成22年度リタイアメントマーケット調査」
調査目的	定年前後のリタイアメント層の退職金等による資産形成需要を把握するために、当該層の価値観や金融行動を捉えること
調査項目	1. ライフスタイルや生活設計 2. 金融商品についての考えや経験 3. 就業経験や今後の予定 4. 現在の資産状況や資産相続状況 5. その他
調査対象	全国に住む50～74歳の男女一般個人 ※ただし、一定の退職金保有者を抽出するために、現在/過去に、本人/配偶者が、上場企業/従業員数1,000名以上の民間企業の正社員あるいは公務員正規職員として、15年以上の勤続経験がある対象に限定
調査方法	郵送調査
調査期間	2011年2月～3月
調査機関	株式会社日経リサーチ
有効回答数	993サンプル（男性：50歳代176名・60歳代359名・70歳代143名、女性：50歳代109名・60歳代157名・70歳代49名）

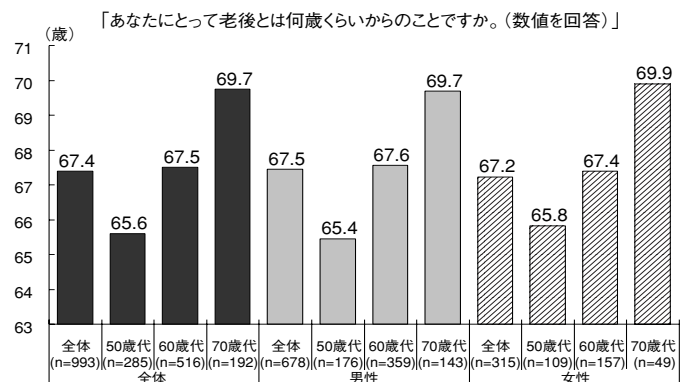
3—リタイア開始年齢とその理由

リタイア（老後）の開始時期は、本人や配偶者の退職や子どもの独立など、個々人によって様々な契機が予想される。実際に何歳からをリタイアと捉え、その理由はどうなっているのだろうか。

1 | リタイア開始年齢

リタイア開始年齢の全体平均は67.4歳であり、性別にみると男性は67.5歳、女性は67.2歳であり男女の差はない（図表-4）。年代別にみると50歳代は65.6歳、60歳代は67.5歳、70歳代は69.7歳と年代とともに上昇していく。

[図表-4] リタイア開始年齢の平均値



2 | リタイア開始と考える理由

リタイア開始と考える理由は、全体では「定年退職（22.9%）」が最も多く、次いで「公的年金受給開始（18.6%）」「特に理由なし（16.6%）」「健康問題（13.7%）」「フルタイム勤務退職（7.1%）」と続く（図表-5）。性年代別にみると、男性と60歳代は全体と同様だが、女性や50歳代では1位に「公的年金受給開始」、50歳代では5位に「雇用形態変化（正社員から嘱託へなど）」、70歳代では2位に

[図表-5] リタイア開始と考える理由の上位5位

	全体(n=981)	50歳代(n=285)	60歳代(n=510)	70歳代(n=186)	男性(n=672)	女性(n=309)
1位	定年退職 (22.9%)	公的年金受給開始 (25.6%)	定年退職 (21.4%)	定年退職 (26.3%)	定年退職 (25.3%)	公的年金受給開始 (23.3%)
2位	公的年金受給開始 (18.6%)	定年退職 (23.5%)	公的年金受給開始 (19.0%)	健康問題 (22.6%)	公的年金受給開始 (16.4%)	特に理由なし (21.4%)
3位	特に理由なし (16.6%)	特に理由なし (18.6%)	特に理由なし (16.1%)	特に理由なし (15.1%)	特に理由なし (14.4%)	定年退職 (17.8%)
4位	健康問題 (13.7%)	フルタイム勤務退職 (8.4%)	健康問題 (14.5%)	公的年金受給開始 (6.5%)	健康問題 (12.5%)	健康問題 (16.2%)
5位	フルタイム勤務退職 (7.1%)	雇用形態変化 (7.0%)	その他 (7.6%)	その他 (6.5%)	フルタイム勤務退職 (8.8%)	その他 (5.8%)

「健康問題」が現れており、女性の正規就業率の低さなど各性年代から推察される特徴が出ている。なお、50歳代については性別に分解すると、男性では1位「定年退職（26.1%）」、2位「公的年金受給開始（23.3%）」と僅差で並ぶが、女性では1位「公的年金受給開始（29.4%）」、2位「定年退職（19.3%）」と10.1pt%も差をつけて順位が逆転しているため、50歳代全体としては1位に「公的年金受給開始（25.6%）」が現れる結果となる。

また、リタイア開始の理由として、子どもの独立や結婚、孫の誕生、親の死亡など家族にまつわるものはいずれの層でも上位に上がらず（選択割合も5%以下）、自身にまつわる事由が中心であった。

4—リタイアメントライフの楽しみと不安

1 | リタイアメントライフにおける楽しみ

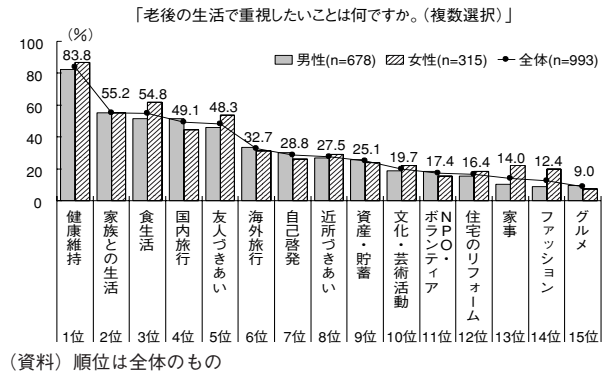
定年退職や公的年金の受給開始により始まるリタイアメントライフだが、そこではどんな楽しみが重視されているのだろうか。

全体では「健康維持（83.8%）」が2位以下に差をつけて最も多く、次に「家族との生活（55.2%）」「食生活（54.8%）」「国内旅行（49.1%）」「友人づきあい（48.3%）」と続く（図表-6）。性年代別に見ても、ほぼ同様の順位である（図表略）。

2 | リタイアメントライフにおける不安

一方で、不安に感じることは何だろうか。「老後の生活全般について、どのような点に不安を感じていますか（複数選択）」という問について28種類の選択肢から得られた結果について、因子分析により9つの要因にまとめた結果を示す（図表-7・8）。図表-7の固有値の大きさから、

[図表-6] リタイアメントライフの楽しみ



[図表-7] リタイアメントライフにおける不安の要因分析

不安の要因	固有値	累積寄与率
①認知症不安	3.269	15.56%
②死亡不安	1.562	23.00%
③介護者からの虐待不安	1.374	29.54%
④加齢による身体不安A(主に疾病など)	1.211	35.31%
⑤家族の介護不安	1.148	40.77%
⑥社会からの脱落不安	1.124	46.13%
⑦加齢による身体不安B(生活上の問題など)	1.046	51.11%
⑧自分の介護不安	1.034	56.03%
⑨家族関係不安	1.006	60.82%

(注1) 因子分析（最尤法、バリマックス回転）により得られた結果
 (注2) 因子分析では一般的に固有値1以上の因子を抽出。固有値の絶対値が大きいほど強い因子と見なす。

[図表-8] リタイアメントライフにおける各不安の内訳

①認知症不安		②死亡不安		③介護者からの虐待不安	
不安の選択肢	因子負荷量	不安の選択肢	因子負荷量	不安の選択肢	因子負荷量
家族が認知症になる	0.8450	配偶者の死	0.8225	介護者からの虐待	0.9877
自分が認知症になる	0.8133	自分の死	0.5338	悪徳商法による被害	0.1432
自分が要介護状態になる	0.4923	家族が認知症になる	0.1401	家族・友人の役立てない	0.1143
家族が要介護状態になる	0.4072	家族が要介護状態になる	0.1199	いざという時頼れる人がいない	0.0727
④加齢による身体不安A(疾病)		⑤家族の介護不安		⑥社会からの脱落不安	
不安の選択肢	因子負荷量	不安の選択肢	因子負荷量	不安の選択肢	因子負荷量
加齢にともなう能力低下	0.3932	家族が要介護状態になる	0.8729	情報・技術への不適合	0.4519
病気やケガをする	0.3903	家族が認知症になる	0.3247	身につけた能力が使えなくなる	0.4088
自分が要介護状態になる	0.2624	自分が要介護状態になる	0.2020	加齢にともなう能力低下	0.1699
自分が認知症になる	0.1637	配偶者の死	0.1302	悪徳商法による被害	0.1478
⑦加齢による身体不安B(生活)		⑧自分の介護不安		⑨家族関係不安	
不安の選択肢	因子負荷量	不安の選択肢	因子負荷量	不安の選択肢	因子負荷量
加齢にともなう能力低下	0.2955	自分が要介護状態になる	0.5879	親子関係の悪化	0.3892
持病に伴う生活上の制約	0.2813	自分が認知症になる	0.2092	自分の死後の相続配分	0.3737
病気やケガをする	0.2541	家族が要介護状態になる	0.1321	子どもが自立しない	0.2462
住居をうしなう	0.2428	自分の死	0.0951	自分の死	0.1542

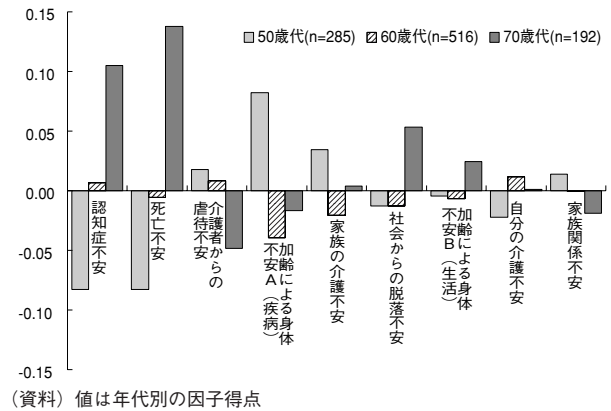
(注) 28種類の不安に関する選択肢のうち因子負荷量の上位4つまでを記載。因子負荷量の絶対値が大きいほどその因子に対する説明力が高い。

「認知症不安」が圧倒的に強いことが分かる。次いで、「死亡不安」「介護者からの虐待不安」「加齢による身体不安A（主に疾病など）」と続く。

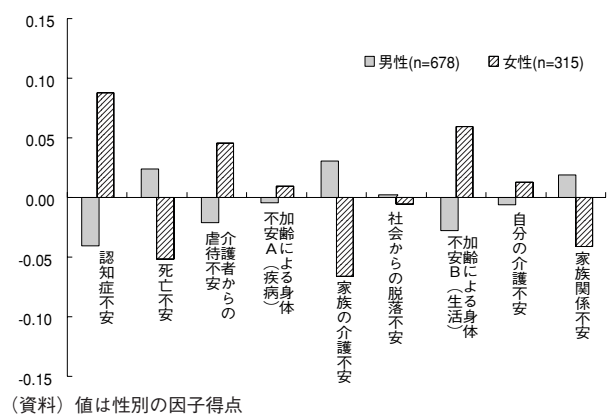
また、それぞれの不安の強度を年代別に見ると、年代が低い方が「加齢による身体不安A（主に疾病など）」「家族の介護不安」「家族関係不安」など、年代が高い方が「死亡不安」「認知症不安」「社会からの脱落不安」などが強いことが分かる（図表-9）。これらの背景として、50歳代では加齢を感じ始めつつも、まだ深刻な健康上の問題が生じていない場合も多く、自身の問題よりも親の介護をはじめとした家族の問題に直面しているケースも多く想定されること、一方で70歳代では死亡や疾病がより身近な問題と成り得ること、大半は退職しており、特に情報・技術と接する機会が減少することなどが考えられる。

さらに、性別に見ると、男性の方が「家族の介護不安」「死亡不安」「家族関係不安」「社会からの脱落不安」が強く、女性の方が「認知症不安」「加齢による身体不安B（生活上の問題を含む）」「介護者による虐待不安」「自分の介護不安」が強く、やや受動的な不安が含まれている（図表-10）。これらの背景としては、一般的に女性の方が男性よりも介護をすることに対する抵抗は低いが自身が介護されることに対しては抵抗を示す傾向があること、現在の50~70歳代の女性は正規就業率が低く男性ほど社会からの遅れを感じにくいことなどがあげられる。

【図表-9】リタイアメントライフにおける年代別不安強度



【図表-10】リタイアメントライフにおける性別不安強度



5—リタイアメントライフの生活設計

1 | リタイアメントライフの生活水準

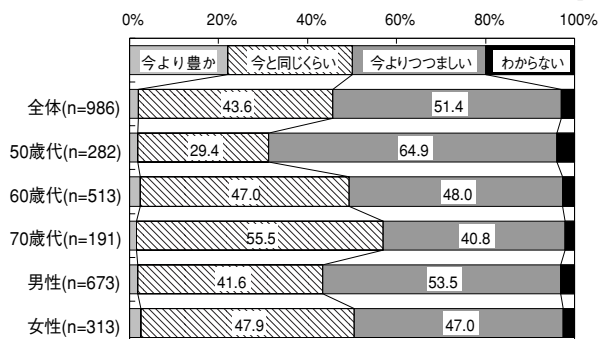
リタイアメントライフにおける楽しみや不安を合わせると、リタイア後の生活水準は現在と比べてどう予想されているのだろうか。

リタイアメントライフの生活水準は、全体では「今よりつましい(51.4%)」が最も多く、7.8%pt差で「今と同じくらい(43.6%)」が続く。「今より豊か」は2%に過ぎない。

年代別に見ると、年代が高い方が既にリタイアメントライフに入っているためか、「今と同じくらい」の割合が高く、性別では男性よりも女性の方

【図表-11】リタイアメントライフの生活水準

「あなたは老後の生活水準は今と比べてどうなっているとお考えですか。すでに老後に入られている方は今後のこととしてお答えください。(単一選択)」



が「今と同じくらい」の割合が高い。いずれの性年代においても「今より豊か」はごくわずかに過ぎず、強いて言えば女性の割合（2.6%）が最も高い。

2 | 生活資金として期待するもの

リタイアメントライフの生活水準は、生活資金の確保によるところも大きいだろう。

生活資金として期待するもの・受領しているものを見ると、圧倒的に「公的年金」が多く100%に近い値を示す。全体では次に「預貯金や個人年金保険等の金融資産」「退職一時金」「企業年金」と続く（図表-12）。

年代別に見ると、大半が定年前である50歳代では「退職一時金」、一方で大半が定年を迎えている70歳代では「預貯金や個人年金保険等の金融資産」や「企業年金」が上位に現れる。性別に見ても大きな違いはない。

さらに、生活資金の予想金額を見ると、全体では32.0万円であり、年代が高い方が予想金額は増加する。また、男女を比べるといずれの年代でも男性の方が高く、特に70歳代では6万円以上の差がついている。これは、男女の平均寿命の違い（男性79.6歳、女性86.4歳）（注5）から夫婦世帯では夫に先立たれるケースも多く、世帯全体の年金受給額としては減少してしまうことが反映されるものと推察する。

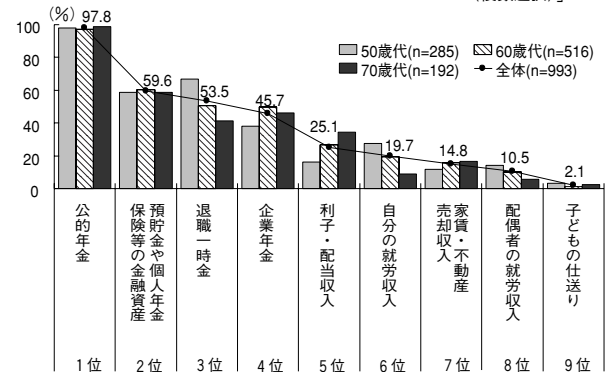
3 | 生活資金面の不安

一方で、我が国の深刻な社会保障財源の不足、金融危機等による企業の経営状況の悪化などから、生活資金に対する不安の大きさは想像に難くない。

生活資金に対する不安を見ると、全体で「公的年金給付額の減少（71.8%）」が圧倒的に多く、次に「公的年金制度の破たん（49.9%）」「病気・ケガへの経済的準備（40.0%）」「介護への経済的準備（36.7%）」「税・社会保険料負担の増加（32.4%）」と続く（図表-14）。年代別に見ても同様の傾向があるが、50歳代では「公的年金支給開始年齢の遅れ（55.8%）」「退職金・企業年金の給付水準低下（32.6%）」、70歳代では「病気・ケガへの経済的準備

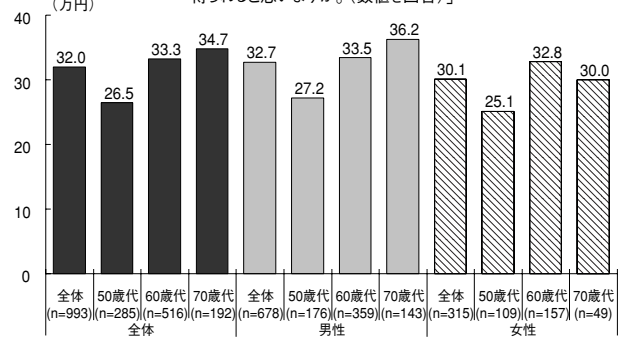
【図表-12】リタイアメントライフの生活資金源

「あなたが老後の生活資金として期待するもの・受領しているものは何ですか。（複数選択）」



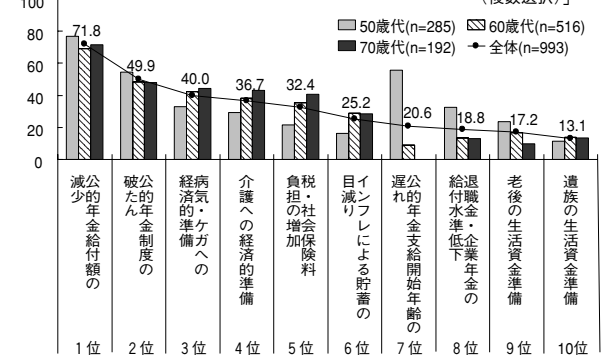
【図表-13】リタイアメントライフの生活資金の予想金額

「老後の生活資金として期待するものを合計すると、月々どれくらいの生活資金が得られると思いますか。（数値を回答）」



【図表-14】リタイアメントライフの生活資金に対する不安

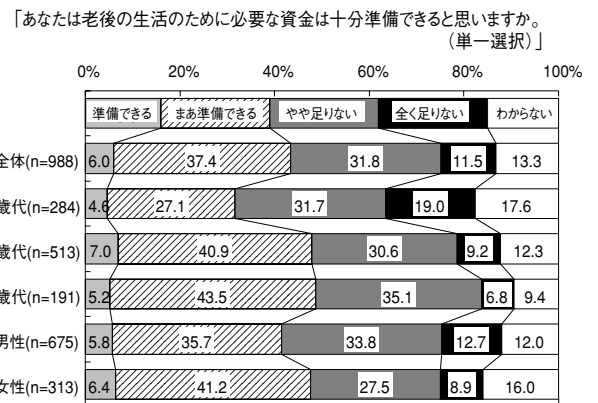
「あなたは老後の生活について、どのような点に不安を感じていますか。（複数選択）」



備」「介護への経済的準備」「税・社会保険料負担の増加」が他年代より高い。つまり、年代が低いほど昨今の日本の財政事情や企業の経営状況を鑑みて収入減を不安に感じ、年齢が高いほど年金生活に入っており今後の収入増は望みにくいため支出増を不安に感じる傾向がある。

さらに、生活資金を準備できるかどうかについて見ると、全体では「まあ準備できる (37.4%)」が最も多く、5.7%pt差で「やや足りない (31.8%)」、そして「全く足りない (11.5%)」が続く。年代別に見ると年代が低いほど不足の傾向が強く、50歳代では「全く足りない」が約2割を占める。これは図表-13で年代が高いほど生活資金の予想金額も多かったことと一致する。一方で、性別に見ると、生活資金の予想金額は男性の方が高かったが、女性より男性の方が生活資金準備に対しては不足感が強い。この背景としては男性の方が消費金額を大きく捉えていることなどが考えられる。例えば、

【図表-15】リタイアメントライフの生活資金準備の予想



図表-6のリタイアメントライフの楽しみにおいて、男性は女性よりも「海外旅行」「国内旅行」「資産・貯蓄」など比較的費用のかかる楽しみに対する選択割合が高くなっている。

6—まとめ

本稿では、団塊世代の本格リタイアを目前にして、定年前後のリタイアメント層が今後の生活をどう捉えているかについて報告した。本稿で用いた調査データは、一定程度の退職金を見込める層であり、生活資金をはじめとしたリタイアメントライフ全般の見通しがやや明るくなっている可能性はあるが、当該層の考え方や性年代別の違いの傾向を把握することはできるだろう。

リタイアメント層の生活意識は、楽しみについては性年代別に大きな違いはなかったが、不安については顕著な違いがあった。50歳代では介護をはじめとした家族の問題を不安に感じていたが、60歳代、70歳代と年代が上がるにつれて死亡や認知症、社会からの脱落といった自分の問題へと移っていた。また、性別に見ると、男性は家族の介護をすること、女性は自分が介護をされることに不安を感じるといった立場の違いが明確に現れていた。生活資金については男性の方が不足感を感じていた。

急速に進展する高齢社会においては、リタイアメント層の生活の在り様が日本社会全体の活気へ多大な影響を与える。当該層を構成する各セグメントのそれぞれの不安を解消し、志向を捉えた商品やサービスを提供していくことで、低迷する日本の消費市場の活性化にもつながるのではないだろうか。

(注1) 総務省統計局「日本の統計2011 (年齢各歳別人口)」から、ニッセイ基礎研究所が算出

(注2) 田口さつき(2006)「団塊世代の属性に基づく退職金推計」、株式会社農林中金総合研究所、金融市場、2006年12月号(第17巻第12号通巻193号)、pp.10-12

(注3) 矢嶋康次(2011)「動かない家計金融資産と高齢化～強い預貯金・高齢者偏在の姿。ただし、足元では震災を契機に意識の変化も」、ニッセイ基礎研REPORT、2011年10月号、pp.10-15

(注4) 株式会社ニッセイ基礎研究所、久我尚子、井上智紀、村松容子「金融業界のリタイアメントマーケティング～定量データに基づいた価値観や金融行動の分析～」、株式会社セミナーインフォ主催で2012年1月24日開催予定

(注5) 厚生労働省「平成22年簡易生命表の概況(平均寿命の国際比較)」における日本の平均寿命による